



2021年5月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月12日

上場会社名 ライク株式会社
 コード番号 2462 URL <https://www.like-gr.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 泰彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営戦略部長 (氏名) 岡本 拓岳

TEL 03-5428-5577

四半期報告書提出予定日 2021年4月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期第3四半期の連結業績(2020年6月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期第3四半期	39,265	4.8	1,820	38.4	2,674	84.2	1,431	110.2
2020年5月期第3四半期	37,483	6.5	1,314	10.8	1,452	16.3	680	4.5

(注) 包括利益 2021年5月期第3四半期 1,703百万円 (113.1%) 2020年5月期第3四半期 799百万円 (24.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年5月期第3四半期	75.10	74.67
2020年5月期第3四半期	35.86	35.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年5月期第3四半期	34,968	10,079	28.8
2020年5月期	39,825	14,154	25.3

(参考) 自己資本 2021年5月期第3四半期 10,079百万円 2020年5月期 10,083百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年5月期		14.00		14.00	28.00
2021年5月期		15.00			
2021年5月期(予想)				27.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(2021年4月12日)公表の「通期連結業績予想及び期末配当予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2021年5月期の連結業績予想(2020年6月1日～2021年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	5.7	3,150	57.5	4,700	15.5	2,600	45.0	136.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(2021年4月12日)公表の「通期連結業績予想及び期末配当予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年5月期3Q	20,370,200 株	2020年5月期	20,301,600 株
2021年5月期3Q	1,274,616 株	2020年5月期	1,274,616 株
2021年5月期3Q	19,056,259 株	2020年5月期3Q	18,981,939 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資等の一部指標に持ち直しの動きは見られるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大によって緊急事態宣言が再発令される等、経済活動の下振れ懸念は払拭されず、依然として見通しの立たない厳しい状況にあります。

こうした先行きの見えない不透明な経済環境ではありますが、当社グループにとっては運営する事業の社会的意義を再認識する大きな契機となりました。事業の成長が社会課題の解決に直結しているからこそ、当社グループは社会から真に必要なとされる「なくてはならない企業グループ」を体現できると信じ、一層、事業の運営に注力いたしました。

事業所内保育施設・認可保育園・学童クラブや有料老人ホーム等の施設運営においては、お預かりするお子様や利用者様の安心・安全を最優先に考え、行政機関・自治体との連携のもと、各種感染症対策を徹底的に実施する等、社会インフラである保育・介護事業の堅確な運営に努めました。また、あらためて、モバイル、製造・物流、コールセンター、保育・介護、建設業界を生活に必要な不可欠な事業領域と認識し、労働力確保を必要とするクライアント企業様と求職者様の「働く」をマッチングしたことで、就業人口の増加に寄与し、生活になくてはならない業界を支え続けました。

このように、運営する事業それぞれが社会課題と密接に関連しているからこそ、当社はその提供価値の質を高め事業を拡大することが、社会課題の解決ひいては持続的社会的の実現に寄与するものと確信しております。

今後もグループ理念である「…planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」に基づき、ゆりかごからハッピーエンディングまで、人生のどの段階においても「なくてはならない企業グループ」を目指し、子育て支援サービス事業、総合人材サービス事業、介護関連サービス事業において、高いサービス品質で利用者様に選ばれ続ける保育・介護施設の運営と、多様な人々の「働く」を支援することによる就業人口の増加に注力し、不安定な環境においても社会に安心を提供できるよう、事業の拡大を通して、待機児童・女性活躍・人材不足・雇用創出・介護離職といった社会課題の解決に邁進してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大により、総合人材サービス事業において、ファッション業界（アパレル・化粧品）やインバウンド系の製造における売上の減少や、販促イベントの中止等はあったものの、社会になくなくてはならないことにこだわり事業を展開してきたことから、前第4四半期連結会計期間中に注力業界を変更できたため、業績への影響はございません。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高392億65百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益18億20百万円（同38.4%増）、経常利益26億74百万円（同84.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億31百万円（同110.2%増）となりました。

なお、連結子会社であるライクキッズ株式会社株式に対する公開買付け等の実施の結果、2020年8月28日に全株式を取得し完全子会社となっております。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、緊急事態宣言下においても医療従事者・社会インフラを守る役割を担う方々のお子様をお預かりしており、子育て支援サービスそのものが社会インフラ化しております。

2020年4月1日時点の待機児童数は、調査開始以降最少となったものの、同年12月には、2021年度から24年度末までの4年間で約14万人分の保育の受け皿を整備する目標を掲げた「新子育て安心プラン」が発表されました。そのため、連結子会社であるライクキッズ株式会社及びライクアカデミー株式会社においても、引き続き新規開設に注力しております。2021年4月1日には、東京都・神奈川県で認可保育園8施設、児童館等5施設、病院内保育施設3施設、企業主導型保育施設1施設を新規開設し、新たに合計17施設の運営を開始いたしました。

また、保育士不足の状況下において、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社と連携しての採用力強化はもちろん、現在ライクアカデミー株式会社の施設で働いている職員の定着こそが重要と考え、働きやすい環境整備に努めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は183億60百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益6億75百万円（同65.2%増）となりました。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社及びライクワークス株式会社の事業領域であるモバイル、製造・物流、コールセンター、保育・介護、建設業界が、社会インフラを支える業界であることが再認識されました。

モバイル業界においては、通信キャリア各社の価格競争が激化する中、店頭での販促活動やアフターフォロー対応のための人材需要は、引き続き高水準で推移しております。また、各社の新プラン発表と手続きのオンライン化に伴い、コールセンターの人材需要も増加いたしました。物流業界は、コロナ禍の巣ごもり需要から好影響を受け、引き続き売上が伸びました。慢性的に人手不足となっている保育・介護業界に対しては、連結子会社であるライクキッズ株式会社、ライクアカデミー株式会社及びライクケア株式会社で施設運営を行っているノウハウを採用力に繋げ、引き続き人材の紹介を行っております。

また、次の成長軸となる新規事業として、前期以前より推進しております建設業界向けサービス、外国人材就労支援サービスの拡大についても、引き続き注力しております。

業界全体で高齢化が進んでいる、建設業界向けサービスについては、施工管理者や現場監督(補助)、現場事務、BIM・CADオペレーター等の人材を採用しております。業界での就業経験がなくても、社会人として働くことを学び、コミュニケーションが円滑に取れ、向上心のある若年層への需要が高まっております。その中で、当社グループの新卒社員のうち、自分が本当に就きたい仕事は何か、どのように成長していきたいのかを、当社グループで働くことで見つけ、ステップアップしていく「エキスパート職」が活躍しております。

外国人材就労支援サービスについては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響は受けているものの、グループで出身国は20ヶ国以上、140名以上の外国籍正社員が在籍する他、2019年4月に新設された在留資格「特定技能」においても、就業実績が1年を超え、さらに海外からの入国実績もできたことから、現在10名が就業し活躍しております。業界のリーディングカンパニーとしてのノウハウを活かし、入国が正常化した時に、より多くの企業様においてスムーズな受け入れをしていただけるよう、先立って日本での留学や就業経験のある方を中心に、人材需要が逼迫する介護や建設業界等における就業支援を推進しております。

1月にはコロナ禍で2回目となる緊急事態宣言が発令されたものの、製造・物流、コールセンター、建設業界向けサービスが底堅く推移した結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は152億14百万円(前年同期比3.3%減)、営業利益14億12百万円(同18.4%増)となりました。

(介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケア株式会社において、引き続き、神奈川県・東京都・埼玉県といった首都圏において医療連携を強みとした有料老人ホーム等を運営しております。24時間看護師が常駐し看取り介護を行っていることから、介護度が高く、ご自宅での介護が困難である方が多く入居されているため、コロナ禍においても入居率は高水準を保っております。

また、新施設であるサンライズ・ヴィラ横浜東寺尾の開設準備も順調に推移し、2021年3月1日に開設いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は54億52百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益2億81百万円(同31.4%増)となりました。

(その他)

マルチメディアサービス事業におきましては、総合人材サービス事業におけるモバイル業界向けサービスのためのアンテナショップとして携帯電話ショップ1店舗を運営しており、当第3四半期連結累計期間における売上高は2億37百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益は28百万円(同35.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は349億68百万円（前期末比48億56百万円減）、純資産は100億79百万円（同40億75百万円減）、自己資本比率は28.8%（同3.5ポイント増）となりました。

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は135億80百万円（前期末比60億37百万円減）となりました。これは、短期借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少44億16百万円、受取手形及び売掛金の減少6億13百万円等があったことによります。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は213億88百万円（前期末比11億81百万円増）となりました。これは、子育て支援サービス事業における新規開園等に伴う有形固定資産の増加15億70百万円、のれんの償却に伴う減少3億33百万円等があったことによります。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は110億30百万円（前期末比53億96百万円減）となりました。これは、短期借入金の減少56億50百万円等があったことによります。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は138億58百万円（前期末比46億15百万円増）となりました。これは、長期借入金の増加37億96百万円、リース債務の増加8億22百万円等があったことによります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は100億79百万円（前期末比40億75百万円減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上14億31百万円、配当金の支払5億52百万円、2020年8月28日に連結子会社であるライクキッズ株式会社の全株式を取得したことによる非支配株主持分の減少40億71百万円、非支配株主との取引に係る親会社の持分変動に伴う資本剰余金の減少9億57百万円等があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、子育て支援サービス事業において、適正利益での受注・運営に拘り採算の改善に注力したこと、新しい生活様式に伴い、業務委託費等の売上原価が圧縮されたこと、また、採用効率の向上により販管費が減少したことから、利益面で上方修正をいたしました。

詳細につきましては、本日（2021年4月12日）に公表いたしました「通期連結業績予想及び期末配当予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,092,211	8,675,933
受取手形及び売掛金	4,258,075	3,644,862
商品	5,924	6,765
原材料及び貯蔵品	6,373	10,998
その他	2,261,722	1,247,648
貸倒引当金	△6,343	△6,202
流動資産合計	19,617,965	13,580,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,153,945	11,090,825
機械装置及び運搬具(純額)	8,957	6,648
リース資産(純額)	1,352,688	2,263,462
建設仮勘定	243,310	1,043,843
その他(純額)	587,805	512,032
有形固定資産合計	13,346,707	14,916,813
無形固定資産		
のれん	1,405,206	1,072,157
その他	149,627	126,215
無形固定資産合計	1,554,833	1,198,372
投資その他の資産		
投資有価証券	655,844	696,381
関係会社株式	53,000	53,000
長期貸付金	1,003,634	965,829
差入保証金	2,510,328	2,540,803
繰延税金資産	721,082	719,990
その他	380,223	310,487
貸倒引当金	△18,613	△13,098
投資その他の資産合計	5,305,499	5,273,392
固定資産合計	20,207,040	21,388,578
資産合計	39,825,005	34,968,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,444	113,091
短期借入金	7,800,000	2,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,404,908	2,597,242
未払金	3,263,193	3,284,338
未払法人税等	868,397	702,750
未払消費税等	562,647	411,512
賞与引当金	668,131	478,718
株主優待引当金	21,980	5,403
その他	743,765	1,287,745
流動負債合計	16,427,467	11,030,803
固定負債		
長期借入金	5,878,137	9,675,054
繰延税金負債	102,046	112,320
資産除去債務	638,754	663,626
受入居保保証金	976,753	901,610
退職給付に係る負債	302,413	337,600
リース債務	1,289,646	2,112,344
その他	54,933	55,604
固定負債合計	9,242,684	13,858,161
負債合計	25,670,152	24,888,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,605	1,527,770
資本剰余金	1,087,224	144,913
利益剰余金	7,979,605	8,858,161
自己株式	△740,897	△740,897
株主資本合計	9,838,536	9,789,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,464	294,130
退職給付に係る調整累計額	△6,916	△4,858
その他の包括利益累計額合計	244,547	289,271
新株予約権	721	402
非支配株主持分	4,071,047	-
純資産合計	14,154,853	10,079,621
負債純資産合計	39,825,005	34,968,586

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
売上高	37,483,962	39,265,401
売上原価	31,758,517	32,925,219
売上総利益	5,725,444	6,340,182
販売費及び一般管理費	4,410,459	4,519,808
営業利益	1,314,984	1,820,373
営業外収益		
受取利息	6,918	5,250
受取配当金	13,755	10,941
投資事業組合運用益	41,021	4,860
設備補助金収入	102,033	879,963
その他	24,303	29,051
営業外収益合計	188,032	930,066
営業外費用		
支払利息	33,122	52,207
投資事業組合運用損	400	2,184
寄付金	11	17,119
補助金返還額	12,108	-
その他	4,826	4,050
営業外費用合計	50,470	75,561
経常利益	1,452,546	2,674,878
特別利益		
固定資産売却益	48	-
投資有価証券売却益	135,524	61,029
その他	14	35
特別利益合計	135,588	61,065
特別損失		
固定資産売却損	30	-
固定資産除却損	4,467	9,551
本社移転費用	98,688	-
特別損失合計	103,186	9,551
税金等調整前四半期純利益	1,484,948	2,726,392
法人税等	613,476	1,067,992
四半期純利益	871,471	1,658,399
非支配株主に帰属する四半期純利益	190,690	227,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	680,781	1,431,037

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	871,471	1,658,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71,461	42,656
退職給付に係る調整額	△747	2,473
その他の包括利益合計	△72,208	45,129
四半期包括利益	799,263	1,703,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608,930	1,475,761
非支配株主に係る四半期包括利益	190,332	227,766

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。